

報告書本体の構成

第1部 概要

1. 本報告書の問題意識と射程
2. 研究と調査の方法
3. 研究結果の概要

第2部 本論

序章 事業再生と雇用・人材の問題はどのように関係があるのか

第1章 事業再生と雇用・人材の関係 ―問題の背景と分析の視点―

第1.1節 事業再生の動向 ～不良債権処理の推進が事業再生を活発化～

- 1.1.1 不良債権処理の推進
- 1.1.2 不良債権の“再建型”処理―民事再生法、会社更生法、私的整理―の進展

第1.2節 事業再生を促進する制度・環境の整備と労働問題の位置づけ

- 1.2.1 企業組織再編に関する諸制度及び倒産法制の整備 ～労働債権保護の強化、労働組合の関与の増大～
- 1.2.2 企業・産業再生に向けた政府の取組み ～産業再生機構の創設を中心に～
- 1.2.3 事業再生に向けた民間セクターの取組み～投資ファンドの台頭～
- 1.2.4 事業再生プロセスにおける労働組合の役割の強化

第1.3節 事業再生に関連する労働政策

- 1.3.1 雇用再生集中支援事業の実施
- 1.3.2 「未払い賃金立替制度」の活用

第1.4節 事業再生と雇用・人材問題についての論点 ～先行研究等のサーベイから～

- 1.4.1 法的観点から
- 1.4.2 経済的観点から
- 1.4.3 コーポレート・ガバナンス（企業統治構造）の観点から
- 1.4.4 労使関係の観点から
- 1.4.5 雇用管理・人材マネジメントの観点から

第1.5節 小括

- 1.5.1 本章のインプリケーション ～“事業再生”を取り巻く社会的文脈～
- 1.5.2 分析の視点と論点

第2章 事例研究 ―労働組合からのヒアリングを中心に―

- 第2.1節 今回の調査の方法
- 第2.2節 調査を行った5つのケースの概要と特徴
- 第2.3節 事業再生の戦略
- 第2.4節 債務の弁済状況と労働債権の取扱い
- 第2.5節 雇用の変動
- 第2.6節 賃金、労働条件、処遇制度の変化
- 第2.7節 意識改革・能力開発のための取組み
- 第2.8節 労使関係
- 第2.9節 事業再生プロセスでの労働組合（単組・産別組織）の対応
- 第2.10節 事業再生関連政策の利用状況とニーズ

終章 まとめと今後の課題

【参考文献】

【付属資料】

【参考文献】

- 荒木尚志(2004)「コーポレート・ガバナンス改革と労働法」『コーポレート・ガバナンスと従業員』稲上毅・森淳二郎編著 東洋経済新報社
- 逢見直人(2002)『現場から見る倒産法制の問題点～急増する民事再生法申し立て～』(社)教育文化協会)
- 荻野博司(2004)「経営危機における労働組合の機能」『コーポレート・ガバナンスと従業員』稲上毅・森淳二郎編著 東洋経済新報社
- 加藤裕己・藤原裕行・藤本和敬(2003)「不良債権の処理とその倒産・雇用への影響」内閣府景気判断・政策分析ディスカッション・ペーパーDP/03-3
- 金融財政事情研究会『事業再生と債権管理』103号(2004年1月5日)
- 毛塚勝利(2003)「倒産をめぐる労働問題と倒産労働法の課題」『日本労働研究雑誌』2003年1月 No.511 日本労働研究機構
- 小西國友(1981)「企業の倒産時における労働組合の活動」『新・実務民事訴訟講座 13 倒産手続』日本評論社
- 財務省財務総合研究所(2003)「進展するコーポレート・ガバナンス改革と日本企業の再生」
<http://www.mof.go.jp/jouhou/soken/kenkyu/zk063/cg.pdf>
- 事業再生研究機構(2004)『更生計画の実務と理論』商事法務
- 社会経済生産性本部労使関係特別委員会(2003)「コーポレート・ガバナンスと労使関係に関するアンケート調査結果」(2001年7月23日～8月31日実施)
- 商事法務編(2004)『再生再編事例集1～3』商事法務
- 高木新二郎(2003)『企業再生の基礎知識』(岩波アクティブ新書)岩波書店
- 田作朋雄(2002)『事業再生』(角川 One テーマ 21) 角川書店
- 塚原英治(2000)「企業倒産と労働者の権利」『労働契約—講座 21 世紀の労働法第 4 巻』有斐閣
- 寺澤達也・小林慶一郎・平野双葉・石坂弘紀編著(2004)『ケース・スタディ会社更生企業その後—実・学共同による検証と提言』(債権管理別冊No.1) (社)金融財政事情研究会
- 日本労働研究機構(2002)『労働組合の結成と経営危機等への対応—90年代後半の労使関係—』調査研究報告書No.150 日本労働研究機構
- 柳川範之(2004)「企業戦略とM&A」(日本経済新聞 2004年11月19日～30日連載)
- 労働省(2000)「労働債権の保護に関する研究会報告書」
http://www2.mhlw.go.jp/kisya/kijun/20001213_01_k/20001213_01_k_honbun.html
- 和田勉(2004)『事業再生ファンド』ダイヤモンド社

労働政策研究報告書 No. 30 サマリー

人材・雇用の面からみた事業再生 - 5社の事例研究から -

発行年月日 2005年5月10日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(編集) 研究調整部研究調整課 TEL 03-5991-5104

(販売) 広報部成果普及課 TEL 03-5903-6263

FAX 03-5903-6115

印刷・製本 有限会社 太平印刷

©2005

*労働政策研究報告書全文はホームページで提供しております。(URL <http://www.jil.go.jp/>)